

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,182,246	4,277,221	8,114,374
経常利益 (千円)	421,672	369,271	775,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,777	247,790	462,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,819	398,091	591,011
純資産額 (千円)	3,858,699	4,636,072	4,269,670
総資産額 (千円)	11,321,741	11,748,340	11,127,437
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.59	23.40	43.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	39.4	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,075	298,364	889,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,329	137,528	378,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,587	285,770	368,096
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,433,505	1,255,013	1,378,793

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.47	9.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外の政治動向や地政学的リスクが経済の下押し圧力となる可能性もあり、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な販拡活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進し、利益確保に尽力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億77百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では「持分法による投資利益」及び前年に発生した「保険解約返戻金」が減少したことなどにより、経常利益は3億69百万円（同12.4%減）、昨年当社研究分析センター移設に伴って発生した「有形固定資産除却損」が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円（同4.2%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品の売上が減少したものの、海外市場での売上が増加しました。この結果、売上高は23億1百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、国内市場での土木資材向け製品の売上が増加しました。また、海外市場での各種充填材の売上が増加しました。この結果、売上高は7億50百万円（同5.5%増）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール用塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は8億99百万円（同1.4%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、各種化学品などの売上が減少しました。この結果、売上高は3億25百万円（同1.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億98百万円（前年同期は2億45百万円の収入）となり、前年同期と比べると53百万円の収入の増加となりました。

これは、主に仕入債務の増加額の増加2億54百万円、税金等調整前四半期純利益の増加35百万円、持分法投資利益の減少24百万円に対し、売上債権の増加額の増加1億89百万円、有形固定資産除却損の減少92百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億37百万円(前年同期は59百万円の支出)となり、前年同期と比べると78百万円の支出の増加となりました。

これは、主に敷金及び保証金の差入による支出41百万円、有形固定資産取得による支出の増加24百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億85百万円(前年同期は6百万円の収入)となり、前年同期と比べると2億92百万円の収入の減少となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額の減少2億55百万円、長期借入金の借入れによる収入の減少2億10百万円、社債の償還による支出の増加20百万円に対し、長期借入金の返済による支出の減少1億76百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の減少16百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	16.18
石橋 健藏	東京都目黒区	1,419	11.85
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区店屋町6番25号	1,000	8.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.43
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	429	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.51
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂2丁目14番32号	355	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	2.76
石橋 敬子	東京都品川区	320	2.67
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.13
計	-	7,237	60.41

(注) 1. 上記の他、自己株式が986千株あります。

2. 上記所有株式の他、平成29年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏氏が17,958株を所有しております。

3. 白山工業株式会社は、平成29年9月19日付にて本社を東京都港区赤坂2丁目14番32号に移転しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,415,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,559,700	105,597	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,597	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	986,900	-	986,900	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	429,000	-	429,000	3.58
計	-	1,415,900	-	1,415,900	11.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,530	1,647,029
受取手形及び売掛金	2,363,606	2,980,227
商品及び製品	227,880	193,930
仕掛品	454,361	450,572
原材料及び貯蔵品	105,429	128,235
繰延税金資産	33,424	35,031
その他	99,599	98,192
貸倒引当金	4,018	3,976
流動資産合計	5,050,813	5,529,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968,639	966,432
機械装置及び運搬具(純額)	725,804	677,275
土地及び原料用地(純額)	1,190,964	1,174,009
その他(純額)	148,288	143,487
有形固定資産合計	3,033,698	2,961,205
無形固定資産		
その他	30,884	36,212
無形固定資産合計	30,884	36,212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,444,079	2,656,897
長期貸付金	70,680	69,830
繰延税金資産	111,333	-
その他	497,085	605,012
貸倒引当金	111,138	110,060
投資その他の資産合計	3,012,040	3,221,680
固定資産合計	6,076,623	6,219,098
資産合計	11,127,437	11,748,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,178	2,140,209
短期借入金	2,049,899	1,985,463
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	397,486	358,738
未払法人税等	174,108	143,213
賞与引当金	42,615	46,051
その他	320,231	409,262
流動負債合計	4,205,518	4,644,938
固定負債		
社債	580,000	610,000
長期借入金	940,310	772,882
繰延税金負債	120,035	59,754
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	830,734	853,155
その他	162,169	152,539
固定負債合計	2,652,247	2,467,329
負債合計	6,857,766	7,112,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	571,209	571,209
利益剰余金	2,921,387	3,137,489
自己株式	421,682	421,682
株主資本合計	3,669,864	3,885,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,588	707,453
土地再評価差額金	11,242	11,242
為替換算調整勘定	50,924	48,813
その他の包括利益累計額合計	596,270	745,024
非支配株主持分	3,536	5,082
純資産合計	4,269,670	4,636,072
負債純資産合計	11,127,437	11,748,340

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,182,246	4,277,221
売上原価	2,817,794	2,863,124
売上総利益	1,364,451	1,414,097
販売費及び一般管理費	1,019,652	1,090,087
営業利益	344,799	324,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,149	23,802
持分法による投資利益	39,997	15,972
固定資産賃貸料	19,458	27,408
保険解約返戻金	23,302	3
売電収入	16,410	17,356
その他	12,653	14,195
営業外収益合計	134,972	98,739
営業外費用		
支払利息	28,671	22,523
売電費用	9,837	9,854
その他	19,590	21,100
営業外費用合計	58,099	53,477
経常利益	421,672	369,271
特別利益		
有形固定資産売却益	100	359
投資有価証券売却益	-	11,464
特別利益合計	100	11,823
特別損失		
固定資産除却損	95,272	2,991
事務所移転費用	-	16,220
特別損失合計	95,272	19,211
税金等調整前四半期純利益	326,500	361,883
法人税、住民税及び事業税	93,968	128,757
法人税等調整額	5,985	16,200
法人税等合計	87,982	112,556
四半期純利益	238,518	249,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	740	1,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,777	247,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	238,518	249,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,535	149,575
為替換算調整勘定	17,021	1,155
持分法適用会社に対する持分相当額	65,185	1,966
その他の包括利益合計	58,699	148,763
四半期包括利益	179,819	398,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,093	396,545
非支配株主に係る四半期包括利益	725	1,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,500	361,883
減価償却費	143,253	137,465
のれん償却額	138	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,729	1,120
賞与引当金の増減額(は減少)	1,764	3,436
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,303	22,421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,289	-
受取利息及び受取配当金	23,149	23,802
支払利息	28,671	22,523
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,464
持分法による投資損益(は益)	39,997	15,972
有形固定資産除却損	95,272	2,991
有形固定資産売却損益(は益)	100	359
移転費用	-	16,220
売上債権の増減額(は増加)	427,106	616,620
たな卸資産の増減額(は増加)	11,633	14,932
仕入債務の増減額(は減少)	214,812	468,848
その他	14,100	49,336
小計	324,875	430,718
利息及び配当金の受取額	32,238	30,535
利息の支払額	28,375	20,835
法人税等の支払額	83,662	142,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,075	298,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	286,233	299,500
定期預金の払戻による収入	278,512	299,222
有形固定資産の取得による支出	29,026	53,148
有形固定資産の売却による収入	100	359
固定資産の除却による支出	3,802	-
投資有価証券の取得による支出	847	886
投資有価証券の売却による収入	2,227	21,689
長期貸付金の回収による収入	850	850
敷金及び保証金の差入による支出	690	42,400
その他	20,418	63,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,329	137,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,687	64,436
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	382,382	206,176
社債の発行による収入	196,531	196,531
社債の償還による支出	150,000	170,000
リース債務の返済による支出	10,758	10,000
自己株式の取得による支出	381	-
子会社の自己株式の取得による支出	220	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	16,320	-
配当金の支払額	30,567	31,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,587	285,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,021	1,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,355	123,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,009	1,378,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,140	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433,505	1,255,013

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1,330千円	1,969千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	132,532千円
支払手形	- 千円	31,032千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送費	404,626千円	413,174千円
貸倒引当金繰入額	86千円	58千円
賞与引当金繰入額	24,120千円	25,526千円
退職給付費用	16,046千円	22,514千円
役員退職慰労引当金繰入額	61千円	- 千円
減価償却費	9,929千円	13,372千円
のれん償却額	138千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,828,118千円	1,647,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金	394,612千円	392,015千円
現金及び現金同等物	1,433,505千円	1,255,013千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,979	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東興パーライト工業株式会社は、当社の連結子会社である白山工業株式会社の株式の追加取得を実施いたしました。当該追加取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

また、白山工業株式会社は同社の自己株式を取得し、当該取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

上記を主な変動事由として、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、5億71百万円となりました。また、自己株式は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,976	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円59銭	23円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	237,777	247,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	237,777	247,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,524	10,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。